

令和6年度（2024年度）

管理事業名	交流活動館事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治		
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり		
						施策 2	人権の保障		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 6	交流活動館費		
部局名	市民部	予算執行 所属	人権政策室交流活動館						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 基本的人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指す。 <b>【概要】</b> ・様々な人権問題の課題解決及び市民の交流促進を図るため、教養文化講座・講演会・人権意識を高める啓発事業の実施 ・生活上の相談及び人権相談を関係行政機関・団体と密接な連携を図りながら実施									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
教養文化事業及び人権啓発事業の参加人数	人	18,547	19,311	20,334	人権啓発を目的とした各事業の参加人数（貸室利用人数除く）
総合生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	555	416	398	総合生活相談及び人権ケースワークの相談件数

II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】交流活動館各事業の参加人数についての評価</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教養文化事業</td> <td>6,011人</td> <td>6,116人</td> <td>7,120人</td> </tr> <tr> <td>人権啓発事業</td> <td>12,536人</td> <td>13,195人</td> <td>13,214人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・教養文化事業は、講演会及び石川県災害復興支援イベントを開催し、前年度より224人の参加者増につながった。また、通年で開催しているかきかた教室と健康コーラス教室も前年度より531人の参加者増となった。          ・教養文化事業や人権啓発事業等を開催することで、交流が促進され、市民の人権意識の高揚に寄与した。</p> <p><b>【成果指標2】総合生活相談及び人権ケースワークの実績件数</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合生活相談事業</td> <td>451件</td> <td>340件</td> <td>309件</td> </tr> <tr> <td>人権ケースワーク事業</td> <td>104件</td> <td>76件</td> <td>89件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・日常生活および人権に関わる相談に対応するため、関係機関と連携し、適切な助言や情報提供等を行った。</p> <p><b>【財務情報に基づいた評価】</b>          ・交流活動館は築54年が経過し、老朽化が進行している。施設老朽化比率は74.5%となっており、今後も必要な修繕を行い、築60年を目安に建替えを検討する。</p>		令和4年度	令和5年度	令和6年度	教養文化事業	6,011人	6,116人	7,120人	人権啓発事業	12,536人	13,195人	13,214人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	総合生活相談事業	451件	340件	309件	人権ケースワーク事業	104件	76件	89件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
教養文化事業	6,011人	6,116人	7,120人																					
人権啓発事業	12,536人	13,195人	13,214人																					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
総合生活相談事業	451件	340件	309件																					
人権ケースワーク事業	104件	76件	89件																					

III 課題と今後の取組

<p>教養文化事業は、今後も市民ニーズを把握し、人権問題の課題解決や交流の促進につながる事業を展開していく。          人権啓発事業は、助成金をより効果的に活用できる方策を研究する。          相談事業は相談内容が複雑・多様化しており、相談員のスキルアップや関係機関や団体等との連携を図りながら、内容の充実に努めていく。</p>
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	2,011	2,164	153
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,011	2,164	153
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	190,577	187,444	△3,133	固定負債	18,033	18,432	399
	土地	127,873	127,873	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	62,704	59,571	△3,133	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,033	18,432	399
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	90	90	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	20,044	20,596	552
	土地	-	-	-	純資産	170,623	166,937	△3,685
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-	純資産の部合計	170,623	166,937	△3,685
	図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	190,667	187,534	△3,133
投資その他の資産	-	-	-					
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	190,667	187,534	△3,133					

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	94	91	158	67
	国庫支出金(経常費用充当)	5,583	5,583	5,583	-
	府支出金(経常費用充当)	2,831	3,898	2,973	△925
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	181	386	474	88
	経常収入 小計(a)	8,689	9,958	9,188	△770
	経常費用	給与関係費	32,722	33,680	37,981
物件費		28,368	28,310	28,828	518
維持補修費		2,247	689	1,546	857
社会保障扶助費		-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等		8,065	8,791	8,835	44
特別会計への繰出金		-	-	-	-
減価償却費		1,432	3,133	3,133	-
徴収不能引当金繰入額		-	-	-	-
賞与引当金繰入額		1,776	2,011	2,164	153
退職手当引当金繰入額		1,092	1,977	1,899	△78
支払利息		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
経常費用 小計(b)	75,701	78,591	84,386	5,795	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△67,012	△68,633	△75,198	△6,565	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△67,012	△68,633	△75,198	△6,565	
一般財源充当額	65,955	64,218	71,513	7,295	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	△1,056	△4,416	△3,685	730	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,689	9,958	9,188	△770
行政サービス活動支出	74,645	74,175	80,700	6,525
行政サービス活動収支差額	△65,955	△64,218	△71,513	△7,295
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△65,955	△64,218	△71,513	△7,295
一般財源充当額	65,955	64,218	71,513	7,295
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び 手数料	施設利用に伴う使用料 利用者数の増加による67千円の増
【PL】 府支出金	大阪府総合相談事業交付金925千円の減 (大阪府の予算額に対して、各市町村の実績に 応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	199 円	206 円	220 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	市民1人当たり220円のコストがかかっている。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	26,472	14	3.00
会計年度任用等	15,572		
特別職非常勤	-		
合計	42,044		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		87.0	73.2	74.5	1.3
施設維持補修費比率		1.2	0.3	0.7	0.4
経常費用対公共資産比率		39.3	33.7	36.1	2.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.1	0.1	0.2	0.1
一般財源充当比率		88.4	86.6	88.6	2.0